

Title	<大會抄録>ムガル期インドの商人
Author(s)	長島, 弘
Citation	東洋史研究 (1980), 39(3): 604-604
Issue Date	1980-12-31
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/153793">http://dx.doi.org/10.14989/153793</a>
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

## 大會抄錄

ムガル期インドの商人

長島 弘

ムガル期インド、特に一六、一七世紀の北インドは、中央集権的色彩の濃いムガル帝國の成立や、ポルトガルに續くオランダ、イギリス、フランス等の進出により、商品・貨幣經濟の飛躍的な發展を見た。すなわち、貴金屬の流入量の増大、それに對應するインド特產品の生産と輸出の増大、物價の上昇がみられ、それにともなつて、種々の障害の存在にもかかわらず、商人による富の蓄積が進み、英・蘭各東インド會社とも對抗しうる經濟力を持った商人も出現した。また仲買商人の活躍、爲替手形や保險制度の發達もみられた。

従つて、當時の商人層の活動の諸特徴を研究することは重要であると考え、報告では、一六六九年末にグジャラート地方のムガル帝國最大の貿易港市スーラトでおこつた事件——同市のバニヤ商人（ヒンドゥー系）の家長たち八千人以上が、カーズイーの宗教的迫害に對抗して集團で同市を脱出してムガル皇帝に救済を訴えに行き、その間市内に残つた同コミュニティの商人達が同盟罷店を行なつたため、英・蘭東インド會社の商活動も大打撃を受けた——などを手がかりに、商人コミュニティ相互の關係、商人コミュニティ

イーと國家・地方政治權力との關係、商人コミュニティと社會的分業との關係等について若干の考察を行ないたい。

毛澤東主義の形成とその歴史像

小杉修二

中國は四十九年の建國以來、社會主義大國の建設をめざし、ソ連の準戰時經濟になつた重工業重點の高度成長策をとつた。それが生みだした諸矛盾や國民の不滿を、階級闘争のあらわれ、帝國主義の「戰爭政策」と結びついて、社會主義政權を倒すものと毛澤東主義者は考えた。故に、この「危機」を解決するために攻勢に出るべきだと考えた中國は、ソ共第二十回大會の社會主義の民主化・平和移行・平和共存論に反對した。（變質した）ソ連、米國に匹敵する超大國にならなければ、自國の國防も社會主義の建設も不可能だといふ強い衝動が生まれた。この具體化が「大躍進」政策だった。それはイギリス、ついでアメリカに追いつき、追いつくことをめざした。ところで、七十年代後半の帝國主義との同盟によるそれとちがつて、五十年代末—七十年代前半の中國は、反ソ反米路線の故に孤立していた。一方、國內には、五十年代を上回る高度成長を可能にする資本、技術、設備等を缺いていた。そこでとられた方法が、「人間資本」論、人海戰術、同時發展あるいは「二本足で歩く」方針、「人民の創意」であり、「私利私欲を捨てて、集團の利益を第一に考える」「政治優先、大衆路線、人間解放、永續革命」等のキャン